

# 国際税務早わかり

## ⑤ タックスヘイブン

多国籍企業や富裕層の税逃れに使われるタックスヘイブン（租税回避地）の弊害が目立つ。近年、日米欧などによる国際的な対策・規制が進んでいる。大蔵省（現財務省）時代に、経済協力開発機構（OECD）租税委員会のメンバーを務めた志賀桜弁護士に、タックスヘイブンの実態や規制の動きを聞いた。

——タックスヘイブンの定義は。

「第1に意図的に無税か低税率としている国・地域であること。第2に、その国・地域に流れ込んだ巨額の資金がどうなったか不透明なことだ。現在は後者がより重大とみられている」

——代表的なタックスヘイブンとは。

「英領バージン諸島、ケイマン諸島などカリブ海の島国、アジアではシンガポールやフィリピン、欧州ではスイスなどが有名だ」

——なぜタックスヘイブンがあるのですか。

### 世界の主なタックスヘイブン

- 中米・カリブ海**  
ケイマン諸島（英領）、英領バージン諸島、パナマ、バルバドスなど
- アジア・太平洋・中近東**  
シンガポール、バーレーン、ブルネイ、フィリピン、マレーシア領ラブアン島など
- 欧州**  
スイス、オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、リヒテンシュタインなど

（注）OECDが2009年に公表した報告書の定義に基づく

## 企業の課税逃れ、国際的に規制

「特定の国・地域が金融業によって繁栄を目指すからだ。その意味でロンドン（シティー）とニューヨーク（ウォール街）が最強のタックスヘイブンという見方もある。多国籍企業や富裕層の税逃れを可能にする仕組みにはタックスヘイブンが不可欠だが、世界経済にもたらす弊害は大きい」

「集まった巨額の資金はヘッジファンドなどに流れ、1990年代以降、世界中で金融危機を引き起こした。犯罪収益やテロ資金の隠蔽にも利用され、マネーロンダリングと呼ばれる」

——規制はどのように進んでいるのですか。

「リーマン・ショックを契機にOECDが2009年にタックスヘイブンのリストを公表した。米国は外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）と呼ぶ国内法で、外国に口座をもつ米国人の情報を外国金融機関から提供させている」

「12年以降、スターバックスコーヒーなどの多国籍企業の税逃れに批判が高まり、OECDと20カ国・地域（G20）は13年から『税源浸食と利益移転（BEPS）』と題した多国籍企業の節税防止策を進めている。柱はタックスヘイブンを利用した節税をしくくすることだ。ただ、本当にタックスヘイブンを排除できるかは不透明だ」